資料１

人口ビジョンについて

令和７（２０２５）年６月

柏崎市総合企画部企画政策課

はじめに

【趣旨】

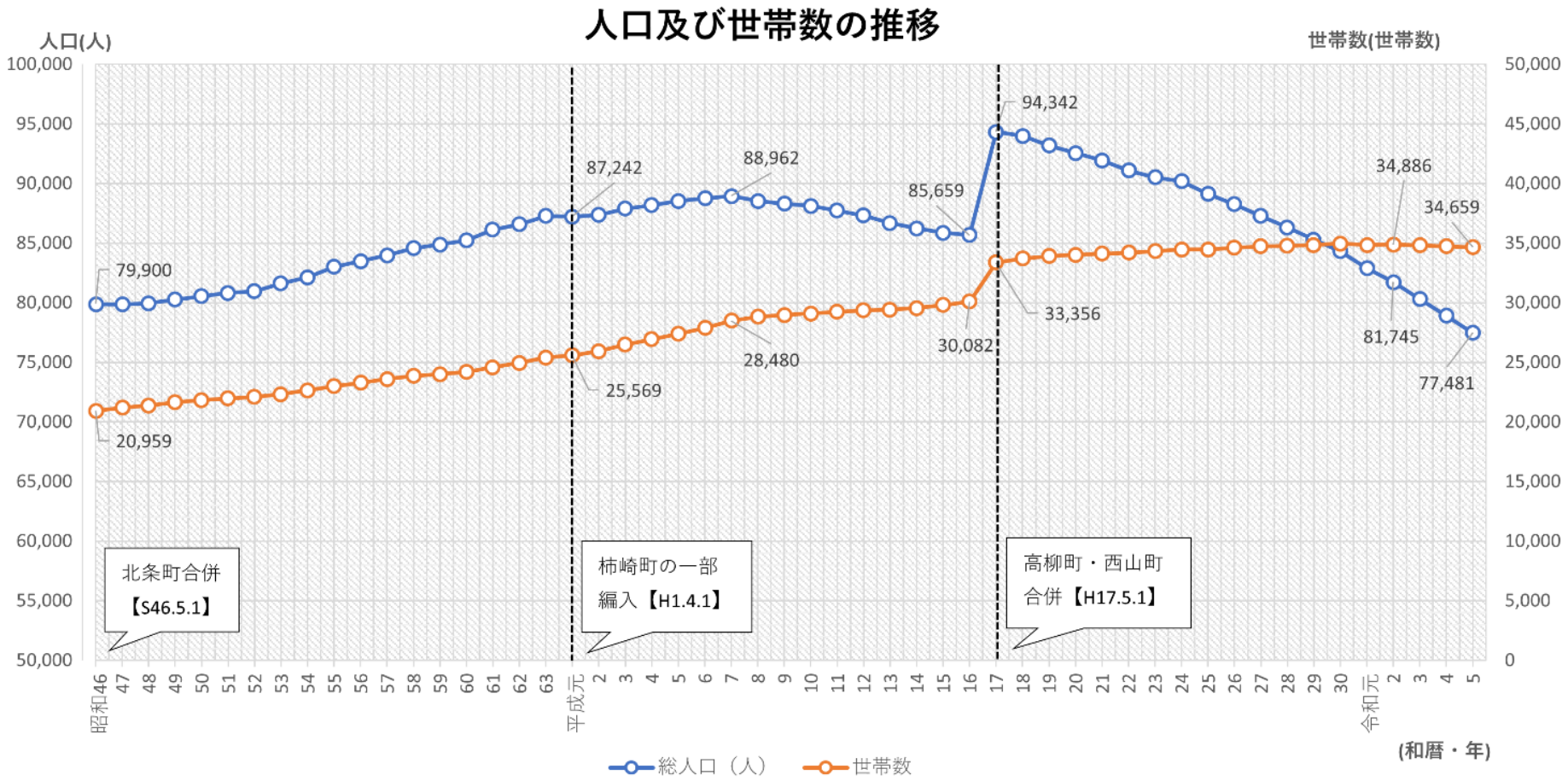
- 第六次総合計画から、基本計画と総合戦略を一体化し、策定することとなります。
- 策定にあたり、改めて人口の現状分析や、将来の人口展望を行い、基本計画（総合戦略）の策定につなげていきます。

1　人口の現状分析

(1)　総人口と世帯数の推移

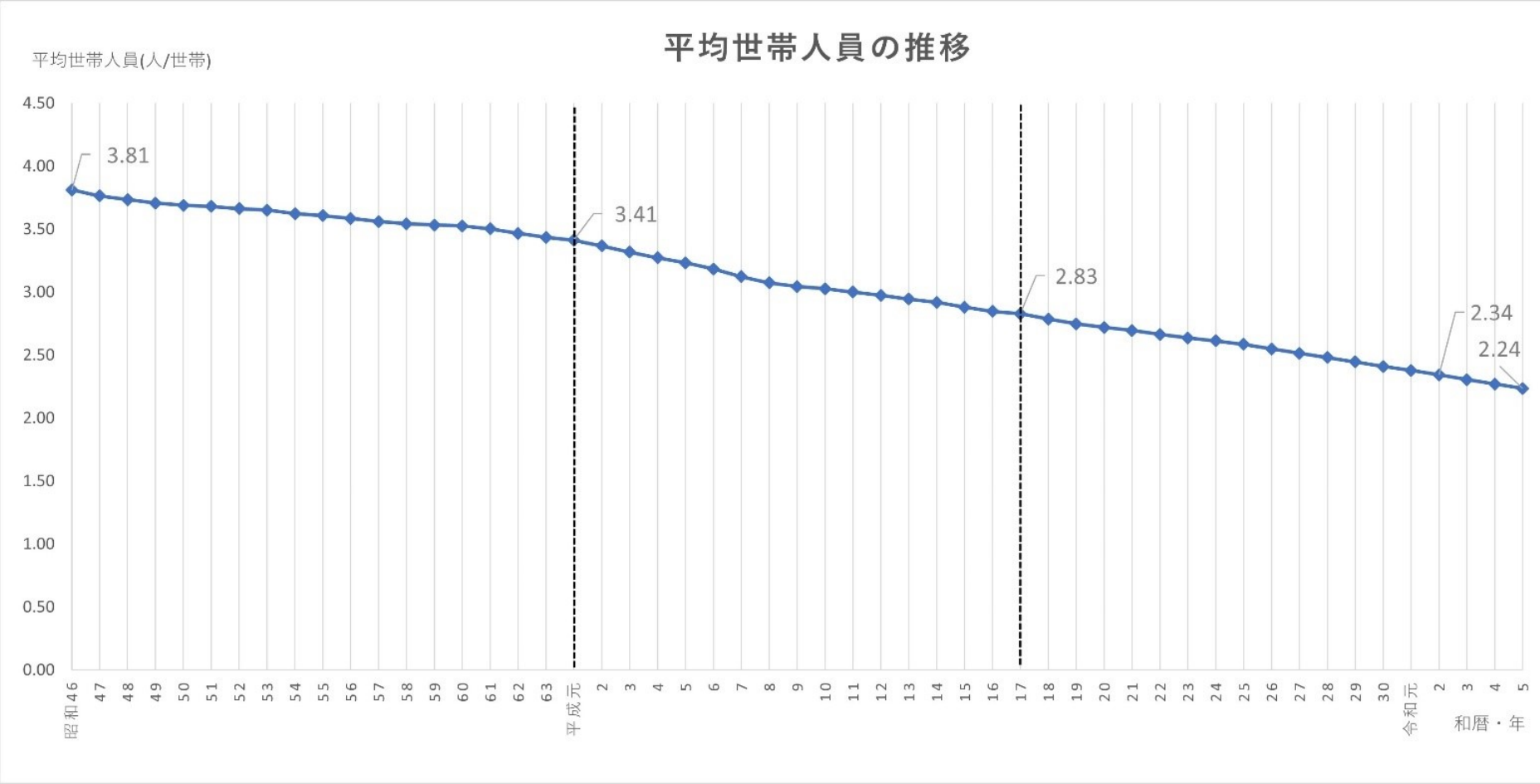
- 北条町との合併以降の本市の人口は、昭和47（1972）年から平成7（1995）年まで増加し、その後減少に転じています。平成17（2005）年の高柳町・西山町との合併以降も一貫して減少しており、特に近年は急激に減少しています。
- 世帯数は増加していたものの、近年はその傾向が緩やかになり、令和2（2020）年をピークに減少に転じています。平均世帯人員は昭和46（1971）年以降、一貫して減少を続けています。

1　人口の現状分析



資料：柏崎市市民課・住民基本台帳
※各年12月末日現在
※平成24(2012)年以降は外国人を含む

1　人口の現状分析



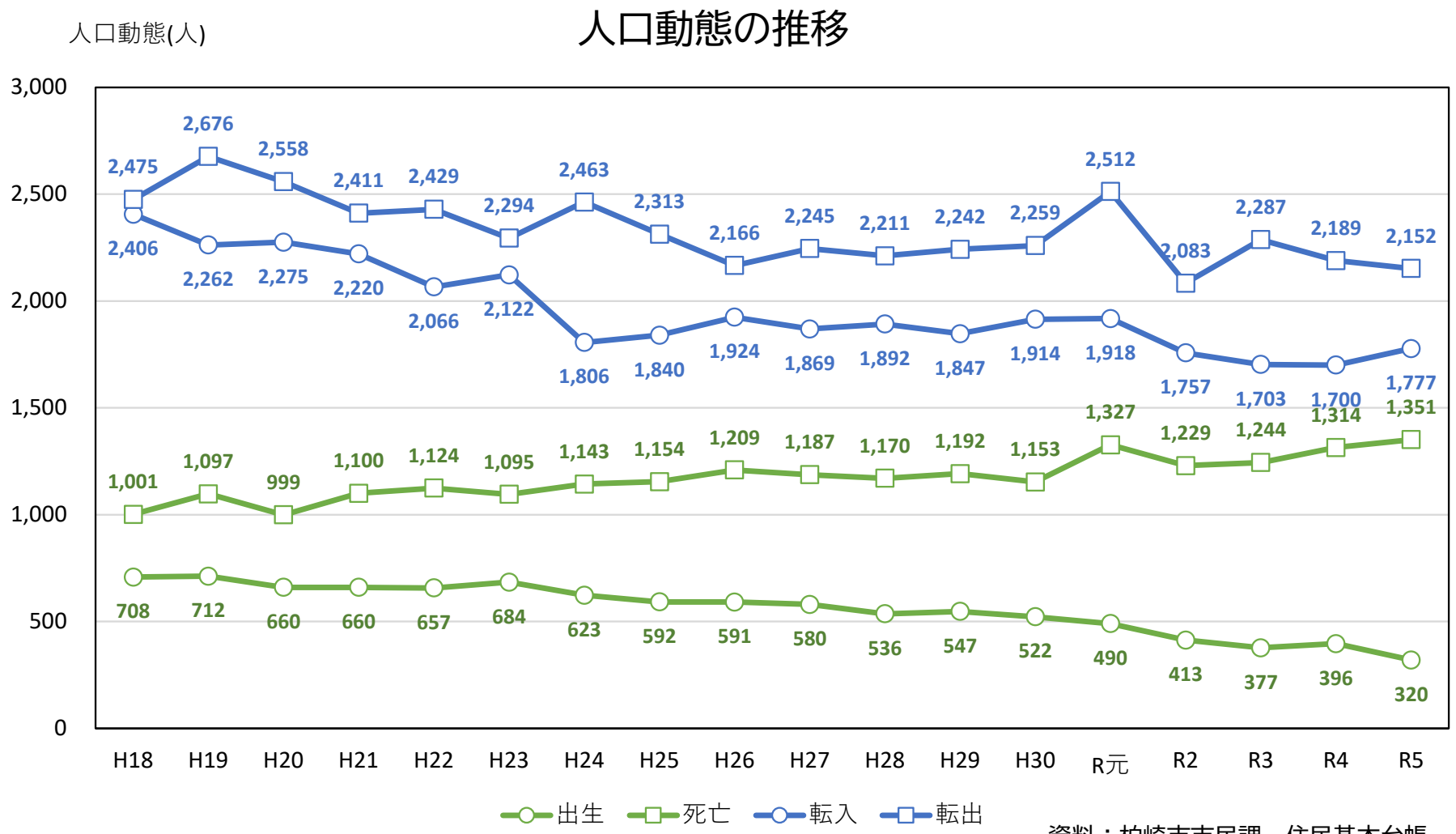
資料：柏崎市市民課・住民基本台帳
※各年12月末日現在
※平成24(2012)年以降は外国人を含む

1　人口の現状分析

⑵　人口動態の推移

- 自然増減では、出生者数が減少を続ける一方で、死亡者数は増加傾向で推移しています。
- 社会増減では年による変動があるものの、転出はやや減少傾向で推移しており、転入は平成24（2012）年から令和元（2019）年まで微増傾向で推移し、その後減少しています。
- 令和元（2019）年から5年間の平均値では、転入・転出の差が-474人であるのに対し、出生・死亡の差は-894人と多くなっています。

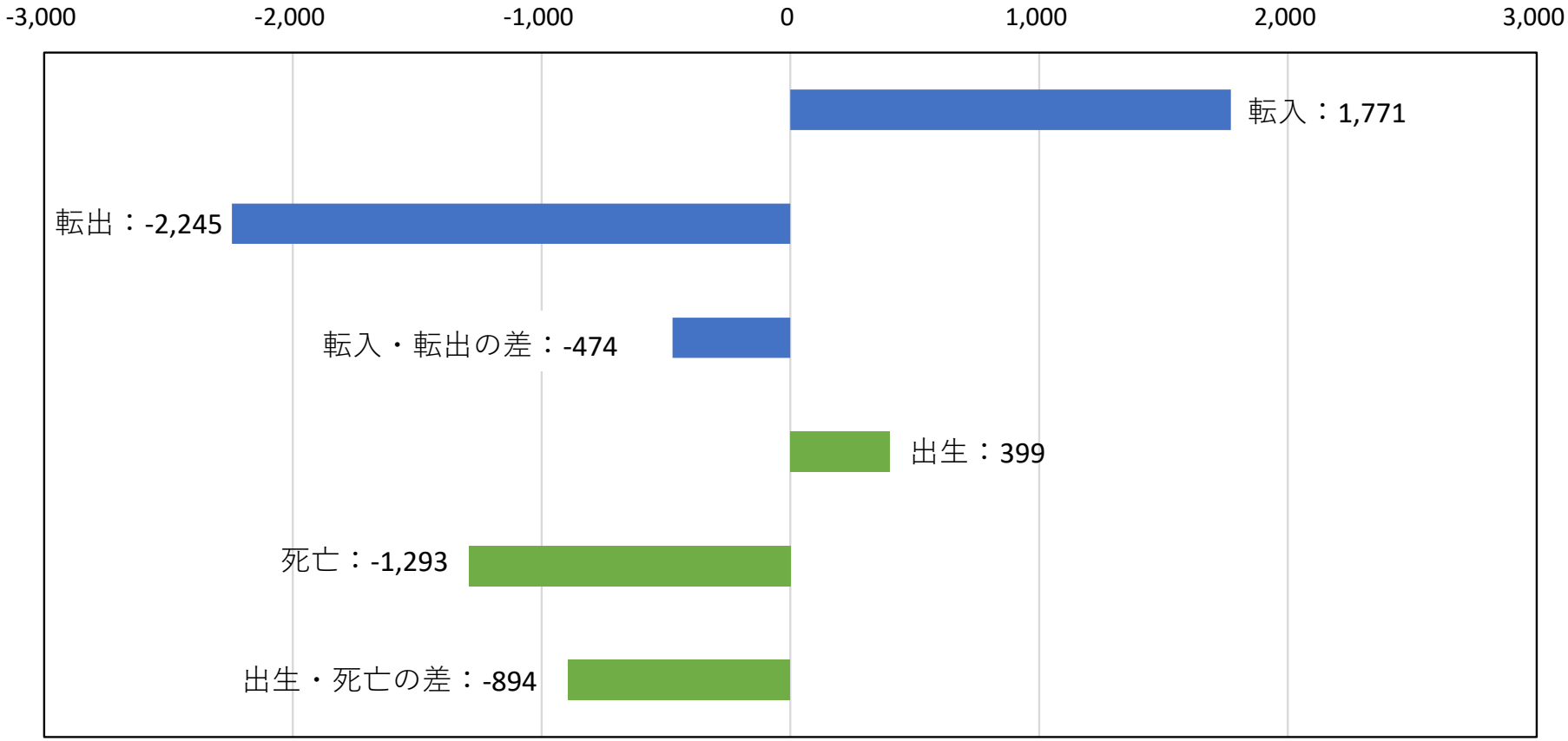
1　人口の現状分析



資料：柏崎市市民課・住民基本台帳
※各年12月末日現在
※平成24（2012）年以降は外国人を含む

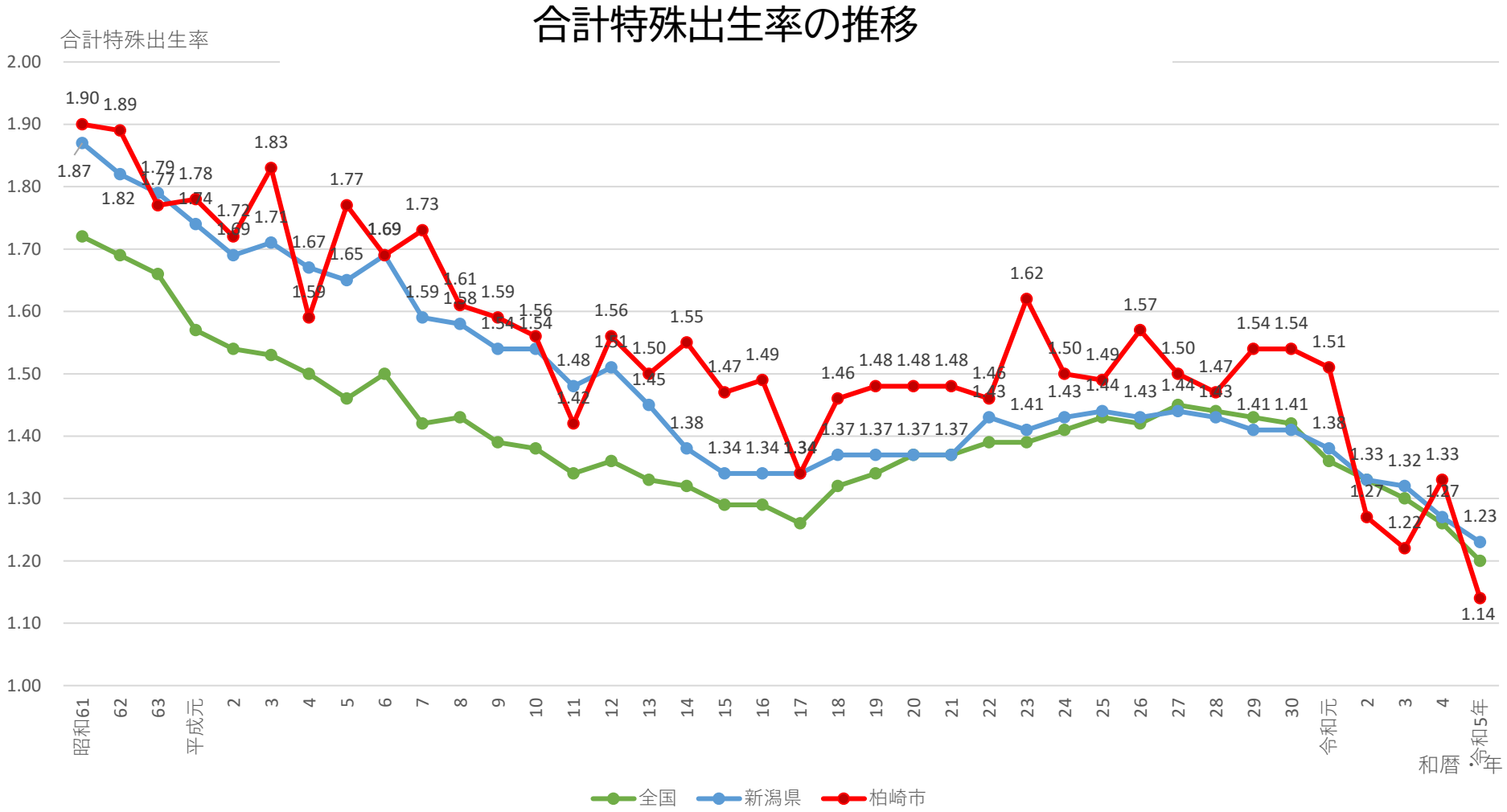
1　人口の現状分析

令和元（2019）年～令和5（2023）年の5年間の人口動態の平均値



資料：柏崎市市民課・住民基本台帳
※各年12月末日現在
※平成24（2012）年以降は外国人を含む

1　人口の現状分析



資料：人口動態統計の概況

- 柏崎市の合計特殊出生率は、おおむね新潟県や全国よりも高く推移していましたが、令和２（2020）年に大きく下がっています。

1　人口の現状分析

⑶　転入・転出の状況

①理由別の状況

- 令和元（2019）年～令和５（2023）年の５年間の理由別県内外別転入・転出では、「職業」による移動が転入・転出ともに多く、次いで「住宅」、「家族」となっています。
- 転入と転出の差は、特に「職業」で大きく、転入に比べ転出が約1,000人多くなっています。

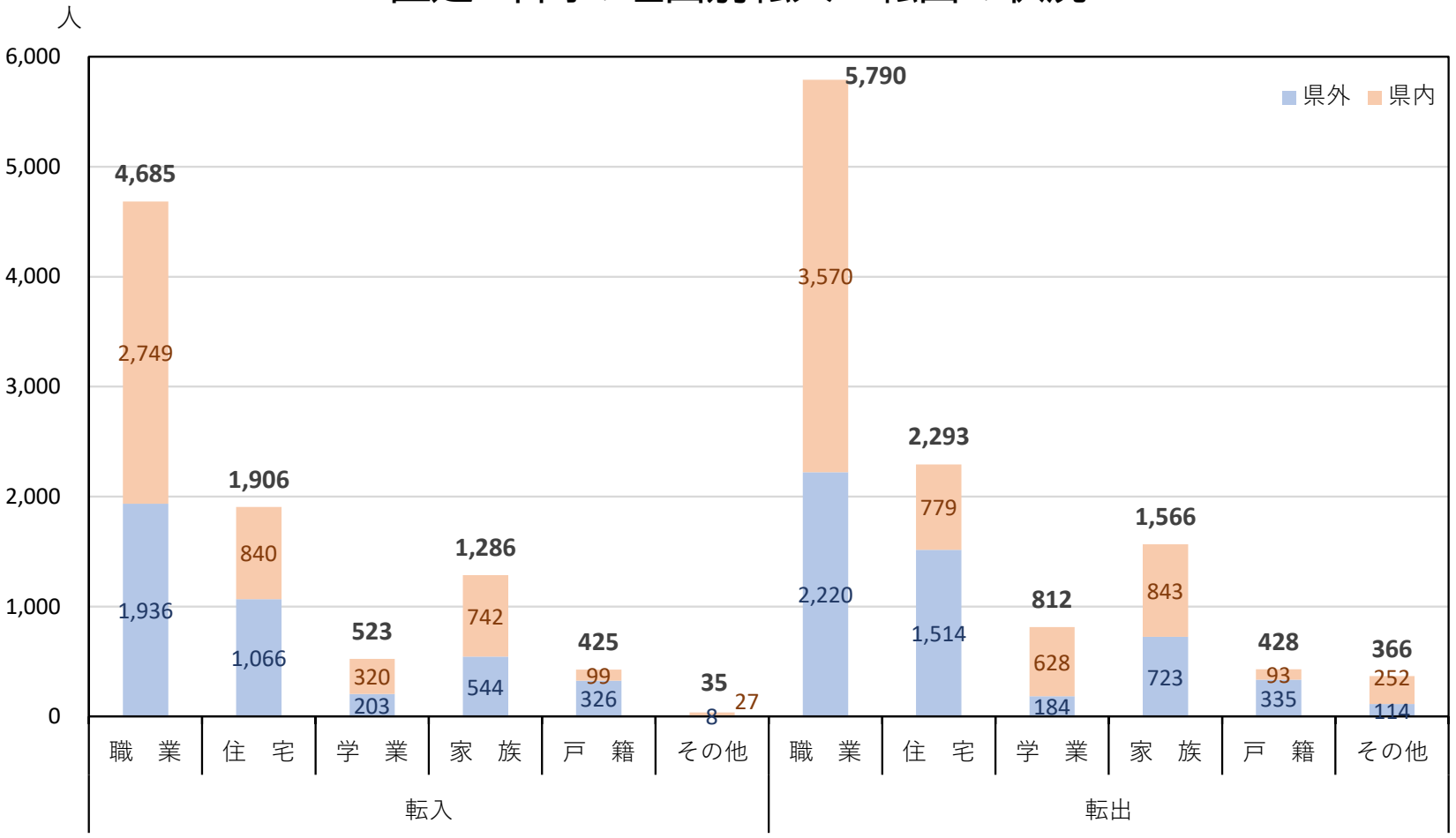
転入・転出の理由

理由	内容
職業	就業、転勤、求職、転職、開業など職業関係による移動
住宅	家屋の新築、公営住宅・借家への移動など住宅の都合による移動
学業	就学、退学、転校など学業関係による移動
家族	移動の直接の原因となった者に伴って移動する家族の移動
戸籍	結婚、離婚、養子縁組、復縁など戸籍関係による移動
その他	上記以外による移動及び不詳

※移動の理由は転出入者の申告による

1　人口の現状分析

直近5年間の理由別転入・転出の状況

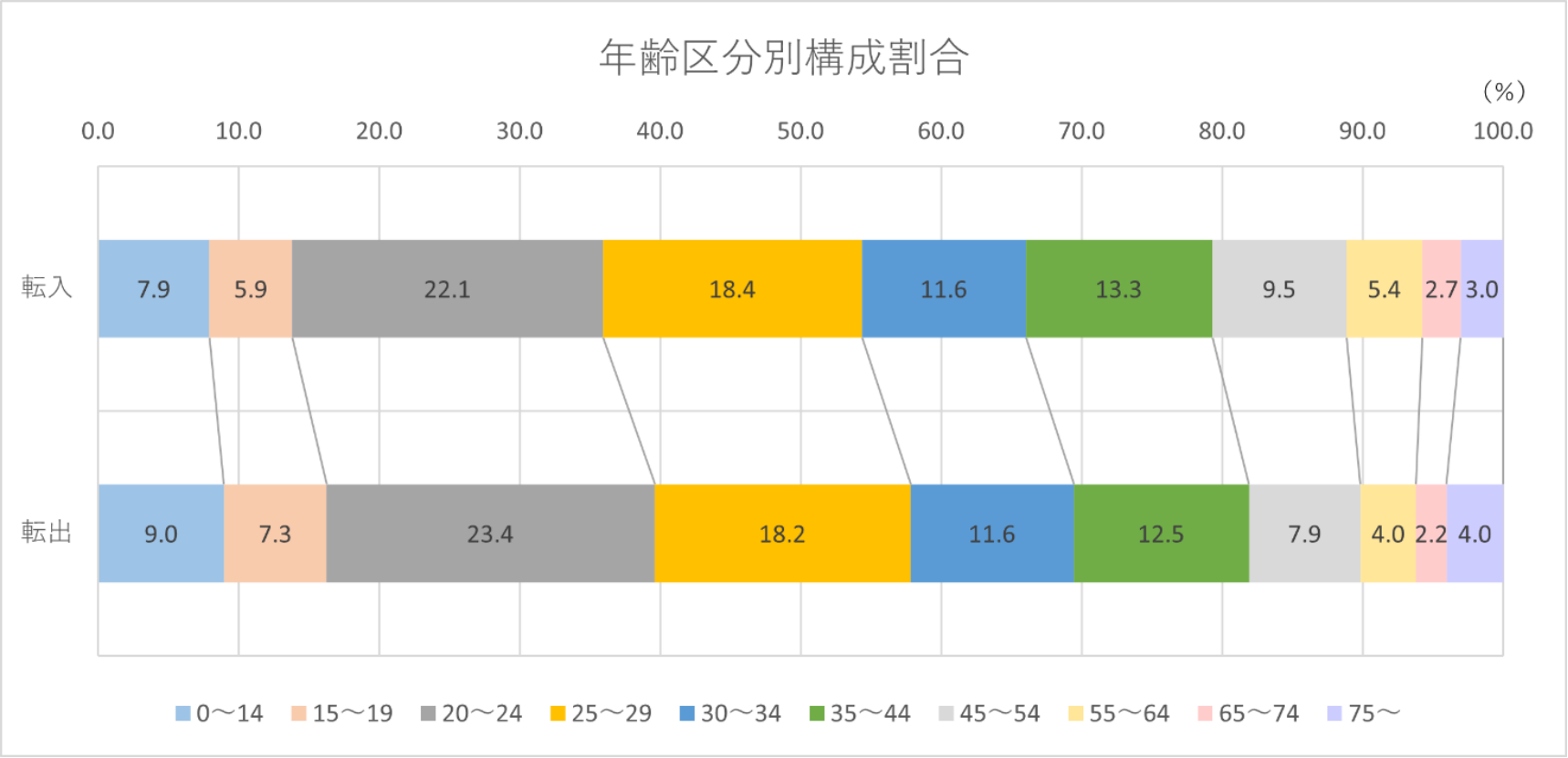


資料：新潟県人口移動調査

1　人口の現状分析

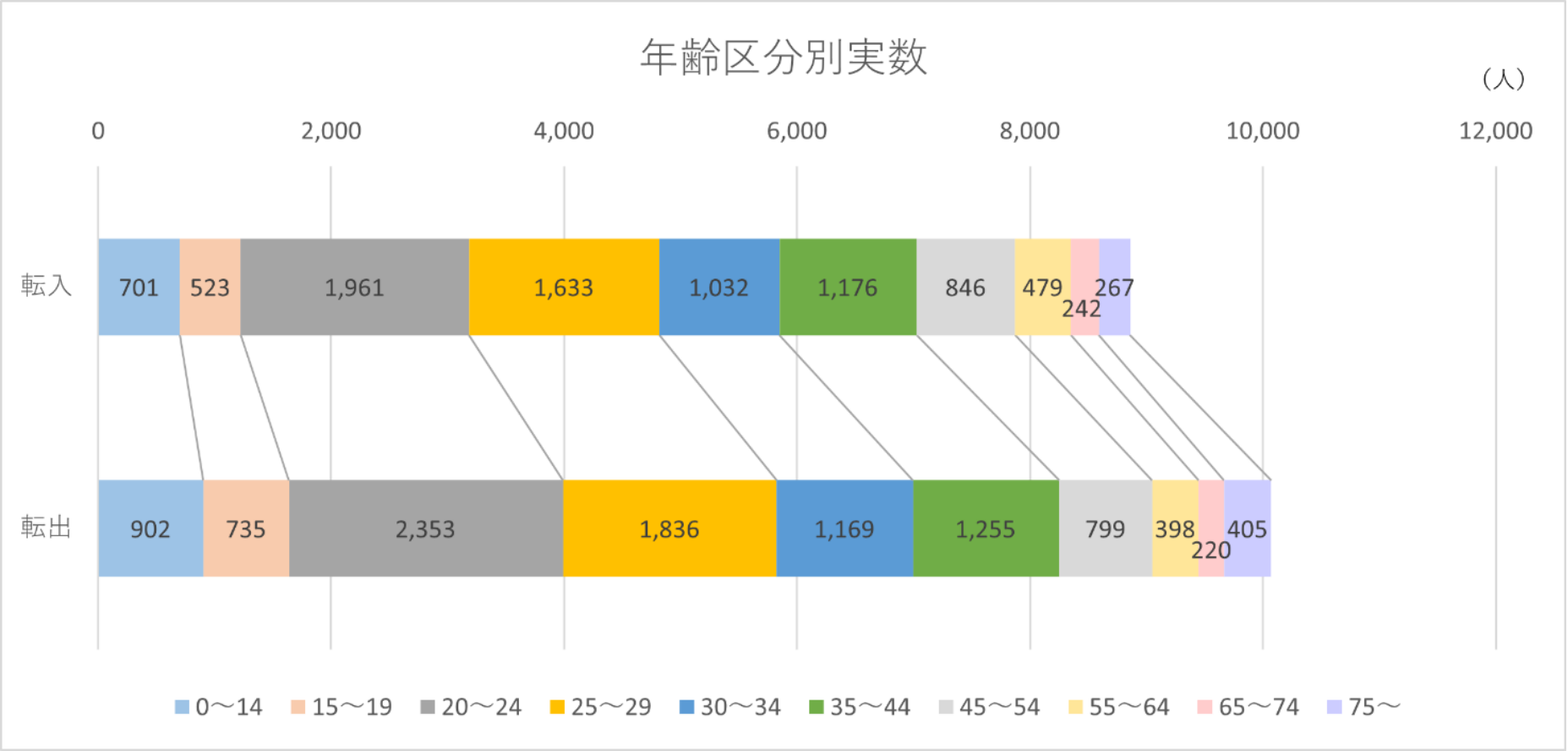
②年齢区分別の状況

- 年齢区分別では、転入・転出ともに進学や就職の年齢である20代前半が最も多く、次いで20代後半、30代後半となっています。



資料：新潟県人口移動調査

1　人口の現状分析



資料：新潟県人口移動調査

1　人口の現状分析

③男女別の傾向

- 男女別・年代別の2時点の人口を比較すると、男性では令和元（2019）年の20～24歳が令和6（2024）年に25～29歳になる5年間で最も減少しています。女性では令和元（2019）年度の15～19歳が20～24歳になる5年間で最も減少しています。また、同年代の男性の増減率が-12.1%に対して、女性は-22.2%と特に高くなっています。

男女別・年代別の２時点比較

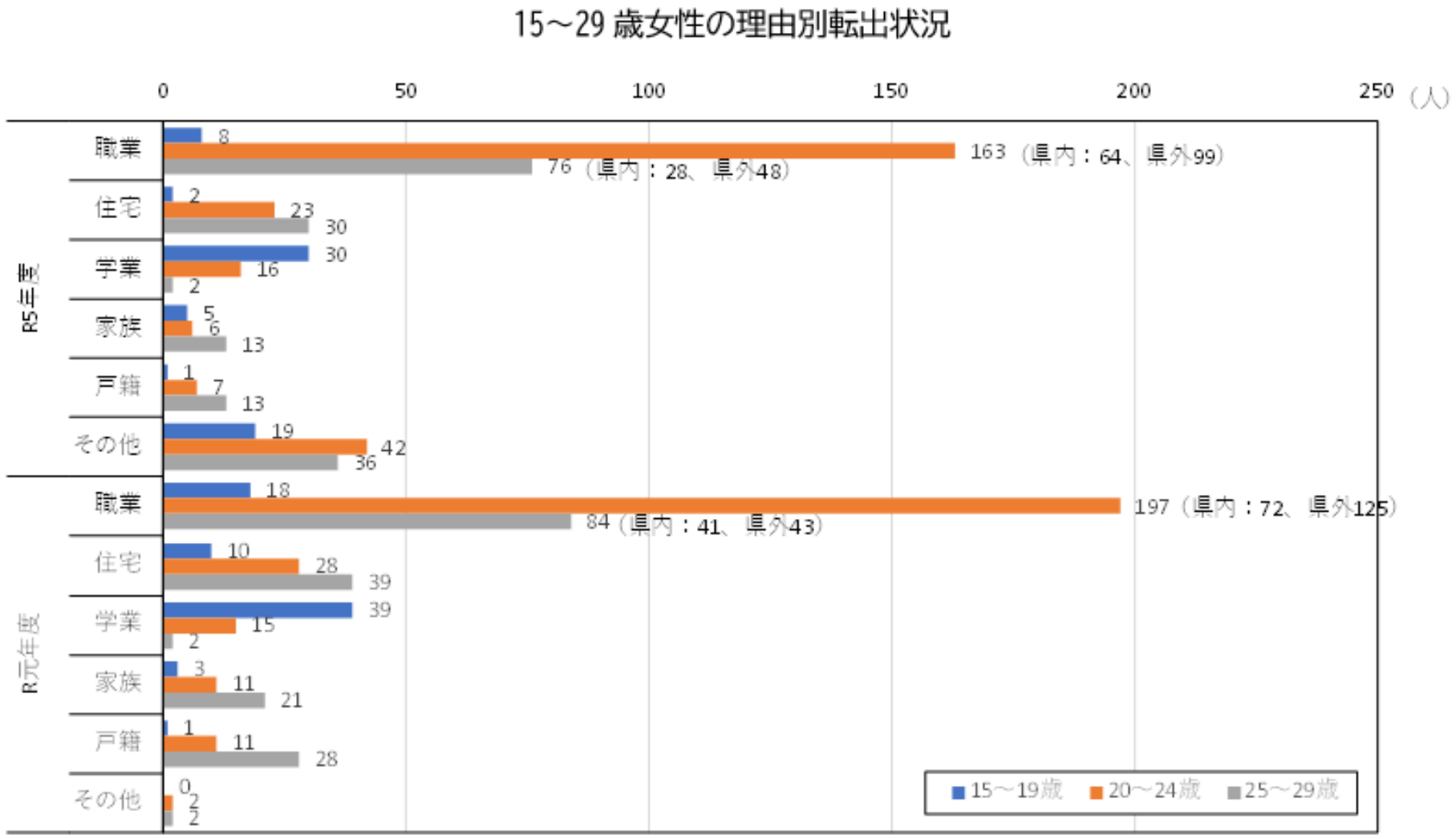
令和元(2019)年4月	年齢	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳
	男	1,361	1,551	1,728	1,937	1,903	1,858	2,216	2,331	2,769	2,902	2,681	2,848
	女	1,313	1,465	1,612	1,752	1,585	1,523	1,823	2,041	2,590	2,716	2,506	2,790
令和6(2024)年4月	年齢	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳
	男	1,325	1,533	1,642	1,702	1,652	1,652	2,123	2,279	2,766	2,865	2,662	2,766
	女	1,262	1,452	1,545	1,363	1,321	1,410	1,749	2,010	2,584	2,668	2,476	2,753
増減数（人）	男	▲36	▲18	▲86	▲235	▲251	▲206	▲93	▲52	▲3	▲37	▲19	▲82
	女	▲51	▲13	▲67	▲389	▲264	▲113	▲74	▲31	▲6	▲48	▲30	▲37
増減率（%）	男	▲2.6	▲1.2	▲5.0	▲12.1	▲13.2	▲11.1	▲4.2	▲2.2	▲0.1	▲1.3	▲0.7	▲2.9
	女	▲3.9	▲0.9	▲4.2	▲22.2	▲16.7	▲7.4	▲4.1	▲1.5	▲0.2	▲1.8	▲1.2	▲1.3

1　人口の現状分析

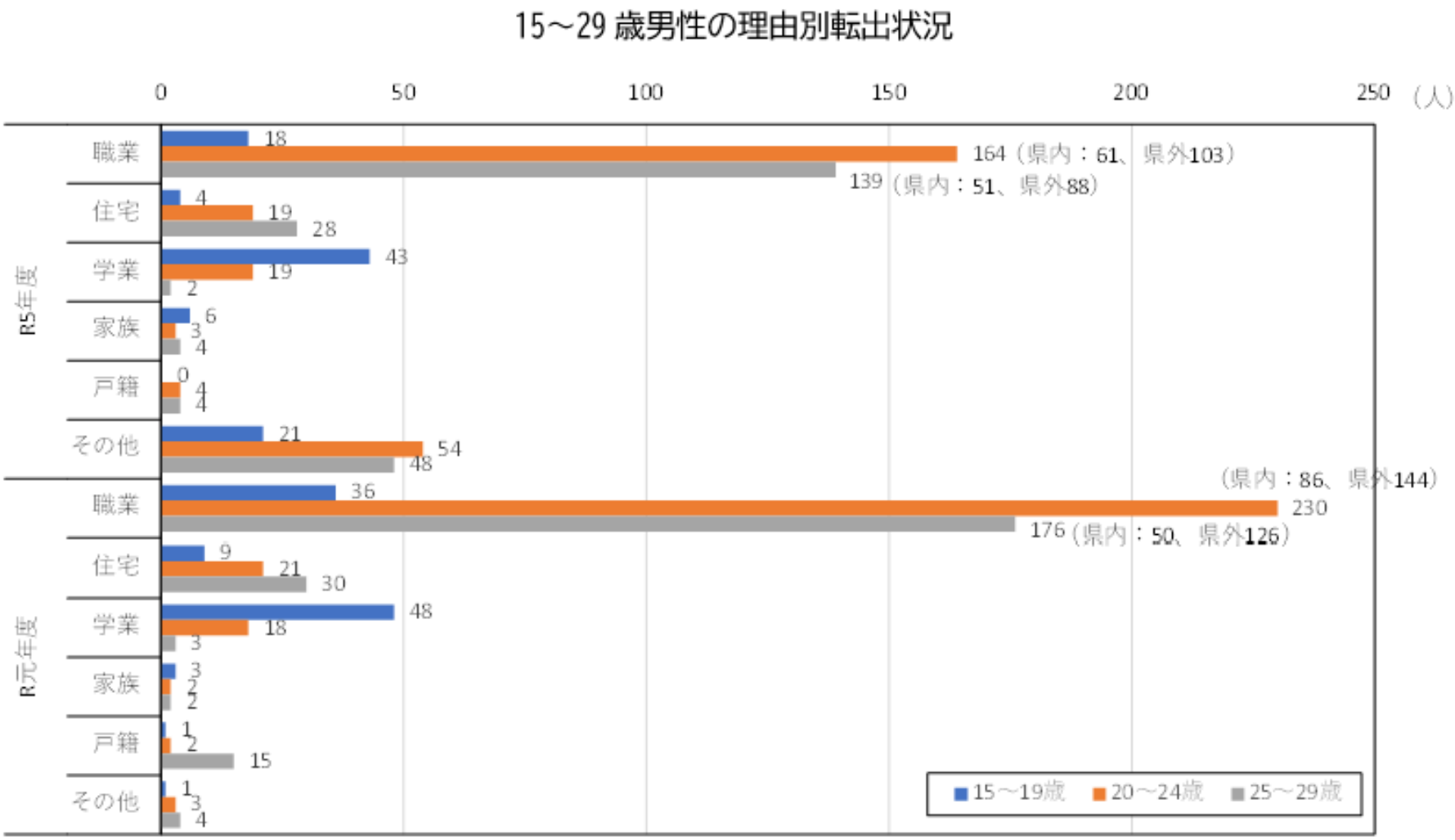
④若者の転出の状況

- 若い世代の理由別転出状況をみると、女性では20～24歳の職業による転出が特に多く、次いで25～29歳の職業による転出が多くなっています。また、どちらの年代も県内に比べ県外への転出が多くなっています。
- 男性も20～24歳の職業による転出がもっとも多く、次いで25～29歳の職業による転出が多くなっています。

1　人口の現状分析


15～29 歳女性の理由別転出状況
0
50
100
150
200
250
（人）
R5年度
職業
8
163（県内：64、県外99）
76（県内：28、県外48）
住宅
2
23
30
学業
30
16
2
家族
5
6
13
戸籍
1
7
13
その他
19
42
36
R元年度
職業
18
197（県内：72、県外125）
84（県内：41、県外43）
住宅
10
28
39
学業
39
15
2
家族
3
11
21
戸籍
1
11
28
その他
0
2
2
15～19歳
20～24歳
25～29歳

1　人口の現状分析


15～29 歳男性の理由別転出状況
0
50
100
150
200
250
（人）
R5年度
職業
住宅
学業
家族
戸籍
その他
R元年度
職業
住宅
学業
家族
戸籍
その他
18
164（県内：61、県外103）
139（県内：51、県外88）
4
19
28
43
19
2
6
3
4
0
4
4
21
54
48
（県内：86、県外144）
36
230
176（県内：50、県外126）
9
21
30
48
18
3
3
2
2
1
2
15
1
3
4
15～19歳
20～24歳
25～29歳

2　将来人口の推計と分析

(1)　将来人口の推計

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和５（2023）年推計）」によると、令和27（2045）年の柏崎市の推計人口は、55,923人となっており、令和２（2020）年から25,603人の減少が想定されています。
- この推計人口は、前回の推計人口（平成30（2018）年推計）の54,018人と比較すると、減少幅が緩やかになっていますが、依然として厳しい数字となっています。

将来推計人口の比較（国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」）　（人）

	2015 (H27)	2020 (R2)	2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)	2045 (R27)	2050 (R32)
実績値	86,833	81,526	-	-	-	-	-	-
H30社人研推計	-	-	76,623	71,163	65,568	59,794	54,018	-
R5社人研推計	-	-	75,111	70,306	65,522	60,718	55,923	51,217
推計値の差（R5-H30）	-	-	-1,512	-857	-46	924	1,905	-

2　将来人口の推計と分析

将来推計人口の比較（国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」）

2　将来人口の推計と分析

⑵　人口減少が及ぼす影響

①市民生活への影響

- 将来的な人口の減少と高齢化に伴い、コミュニティや町内会での地域活動や祭礼などの伝統行事の維持に必要な担い手の確保が難しくなると予想されます。
- 年少人口の大幅な減少は、学校行事や部活動の実施を困難にするなど、子どもたちの身体の発達や社会性の涵養（かんよう）への影響が懸念されます。
- 老年人口（65歳以上）1人当たりの生産年齢人口（15歳から64歳まで）は、令和2（2020）年時点では1.6人であったものが、少子高齢化により減少し、将来的には働き手1人で高齢者1人を支えることが必要な構造となります。
- 老年人口は令和2（2020）年をピークに減少に転じているものの、後期高齢者となる75歳以上の人口は令和12（2030）年まで増加し続けると予測されることから、医療・介護に関する費用の増加や、医療・介護従事者の不足など、現在と同じレベルのサービスの提供が難しくなると予想されます。

2　将来人口の推計と分析

②地域経済への影響

- 人口減少、労働力人口の減少により、地域の消費市場規模が縮小するとともに、労働生産性が人口減少を補うほど高くなっていかなければ、生産額も減少するものと考えられます。
- 令和３（2021）年度の市内総生産額は、約3,120億円であり、新型コロナウイルスの影響が大きい前年度よりも増加しているものの、10年前（平成23（2011）年度）と比較すると約500億円減少しており、今後も生産年齢人口の減少により、総生産額も減少するものと予想されます。
- 近年では、地域消費需要が他の圏域に流出する傾向が強まっており、人口減少により更に、その傾向が強まることが懸念されます。

2　将来人口の推計と分析

③市財政への影響

- 本市の市税については平成19（2007）年がピークで約175億円ありましたが、その後は年による変動はあるもののやや減少傾向で推移しており、令和５（2023）年度は約150億円となりました。
- 人口減少は、将来的に家屋の減少による固定資産税の減収や地価の下落を招くこととなり、特に中心市街地の衰退とそれに伴う地価下落は市税収入に大きく影響するため、市街地の衰退とともに財政力の低下が進むものと考えられます。
- 生産年齢人口の減少に伴い、市税収入が減少し本市の財政状況が悪化することで、拡大する行政需要や住民ニーズへの対応、公共施設の整備や維持修繕など、必要とされる市民サービスの低下が懸念されます。

3　人口の将来展望

- 今後の自然動態・社会動態の変化の見通しを以下のとおり４つのケースで試算しました。

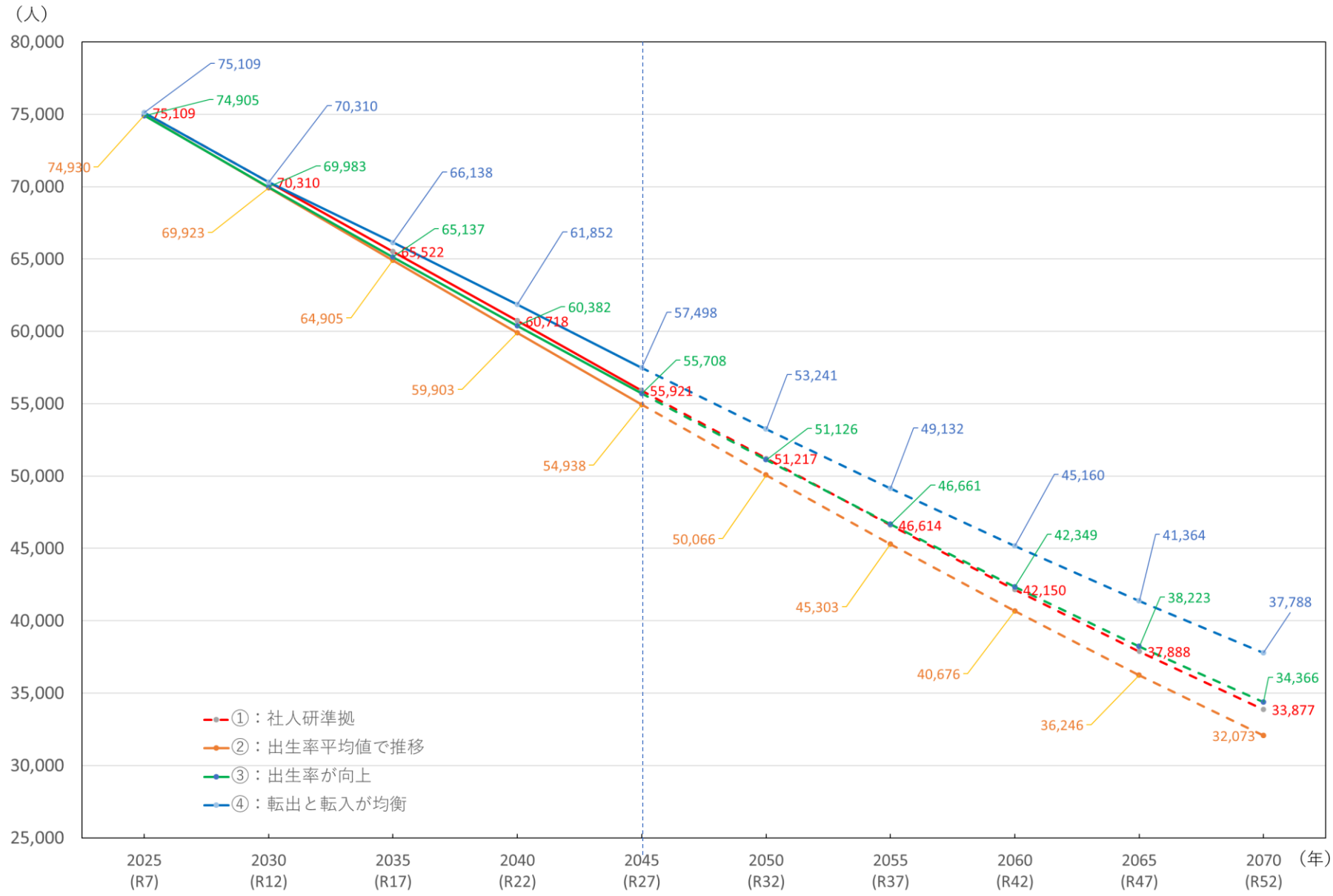
①：社人研準拠	社人研推計の最終的な推計結果と整合的な、将来の生残率、純移動率、子ども女性比及び0-4歳性比の各指標を利用した推計
②：出生率平均値で推移	2025年から2070年まで1.24（R2-R5平均）で維持されると仮定（生残率、純移動率、0～4歳性比は①同様）
③：出生率が向上	出生率が一定割合で上昇し、令和42（2060）年に希望出生率1.8に達し、その後維持（生残率、純移動率、0～4歳性比は①同様）
④：転出と転入が均衡	2030年以降の純移動率が全世代でゼロになると仮定（生残率、子ども女性比、0～4歳性比は①同様）

【各ケースの将来推計人口】

（人）

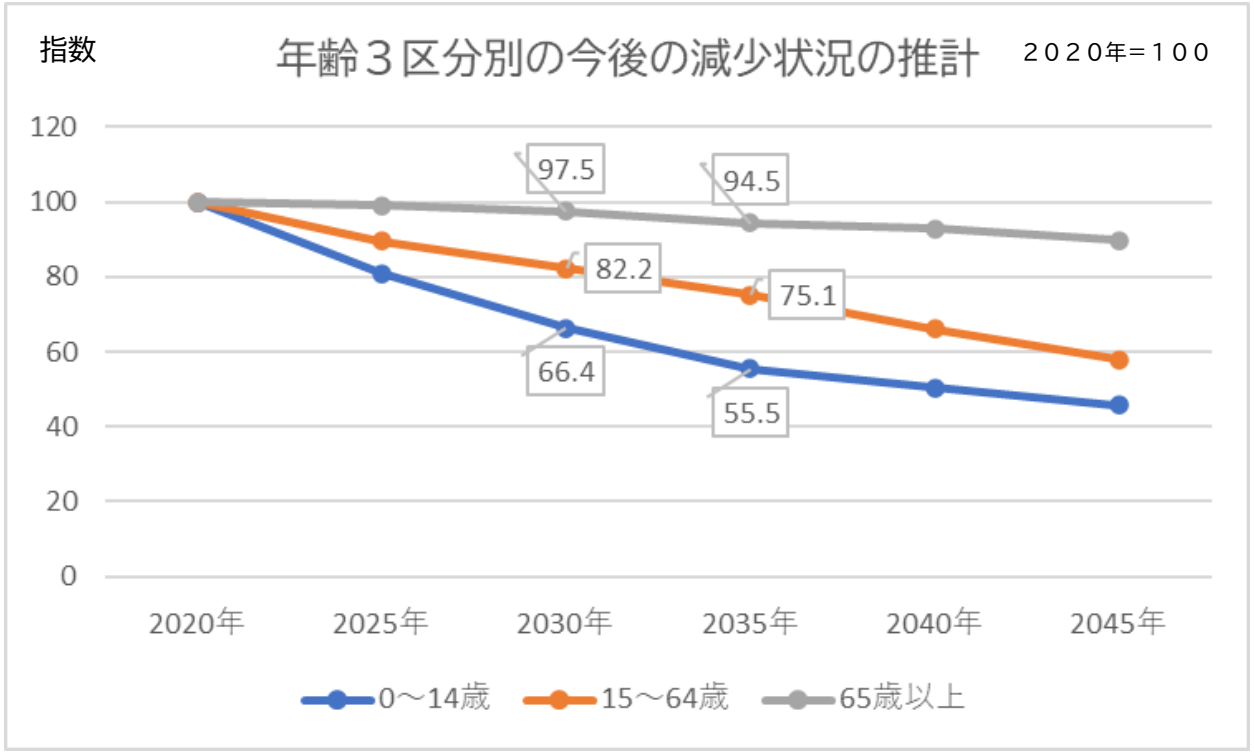
	2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)	2045 (R27)	2050 (R32)	2055 (R37)	2060 (R42)	2065 (R47)	2070 (R52)
①：社人研準拠	75,109	70,310	65,522	60,718	55,921	51,217	46,614	42,150	37,888	33,877
②：出生率平均値で推移	74,930	69,923	64,905	59,903	54,938	50,066	45,303	40,676	36,246	32,073
③：出生率が向上	74,905	69,983	65,137	60,382	55,708	51,126	46,661	42,349	38,223	34,366
④：転出と転入が均衡	75,109	70,310	66,138	61,852	57,498	53,241	49,132	45,160	41,364	37,788

3　人口の将来展望

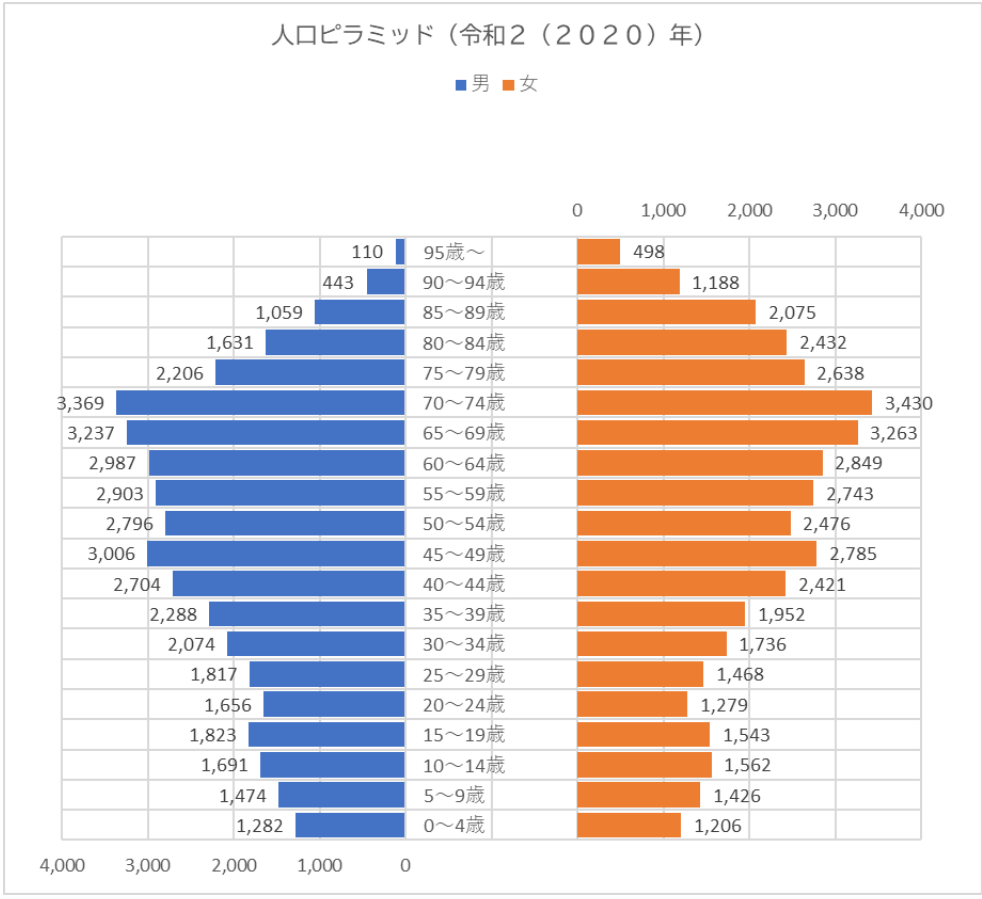

（人）
80,000
75,000
70,000
65,000
60,000
55,000
50,000
45,000
40,000
35,000
30,000
25,000
2025 (R7)
2030 (R12)
2035 (R17)
2040 (R22)
2045 (R27)
2050 (R32)
2055 (R37)
2060 (R42)
2065 (R47)
2070 (R52)
（年）
75,109
74,905
75,109
74,930
70,310
69,983
70,310
69,923
66,138
65,137
65,522
64,905
61,852
60,382
60,718
59,903
57,498
55,708
55,921
54,938
53,241
51,126
51,217
50,066
49,132
46,661
46,614
45,303
45,160
42,349
42,150
40,676
41,364
38,223
37,888
36,246
37,788
34,366
33,877
32,073
①：社人研準拠
②：出生率平均値で推移
③：出生率が向上
④：転出と転入が均衡

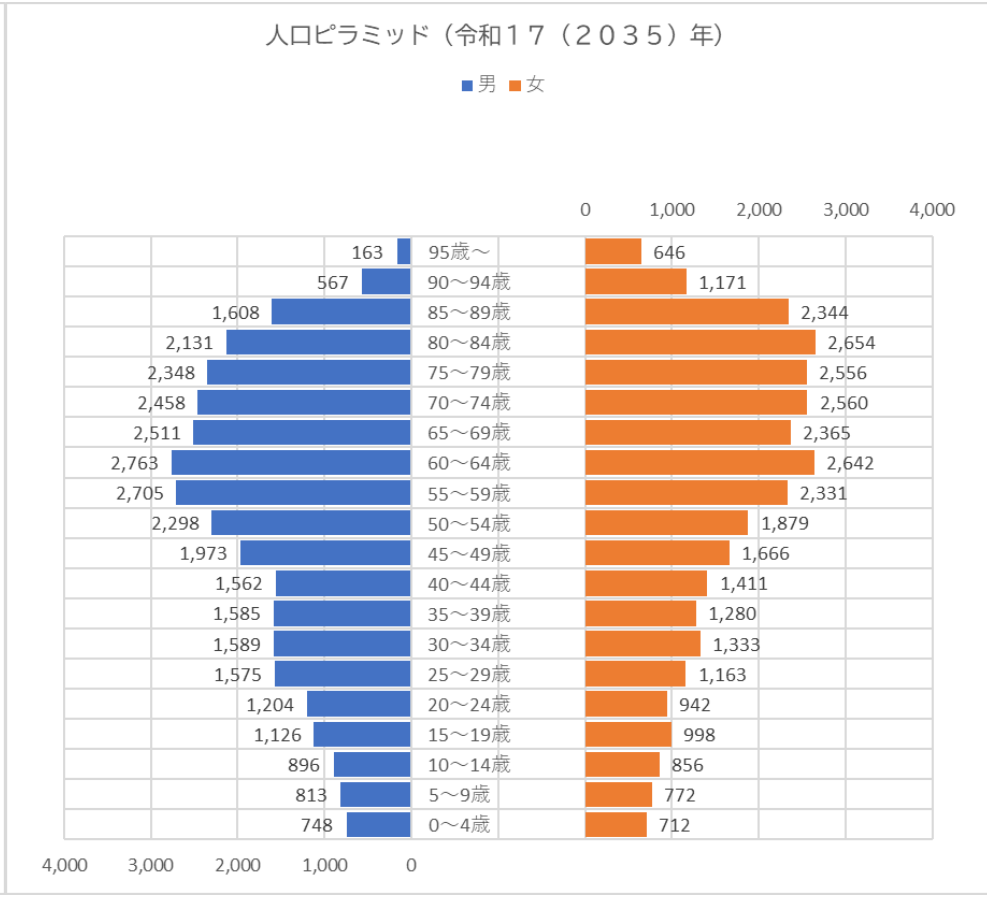
3　人口の将来展望

- 平成27（2015）年に、「柏崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、概ね10年に渡って各種取組を進めてきましたが、取組開始後の人口動態や、人口減少対策の施策の効果発現の期間に鑑みると、人口展望も厳しい視点から行う必要があります。
- 従って、先に示した４つのケースのうち、②の合計特殊出生率が１．２４で維持されると仮定するケースを基準となる推計値とします。
- この基準推計値で年齢３区分別の今後の減少状況を見ると年少人口は今後１０～１５年で減少が加速し、生産年齢人口も減少が続き、老年人口も緩やかに減少していくことが見込まれます。



3　人口の将来展望

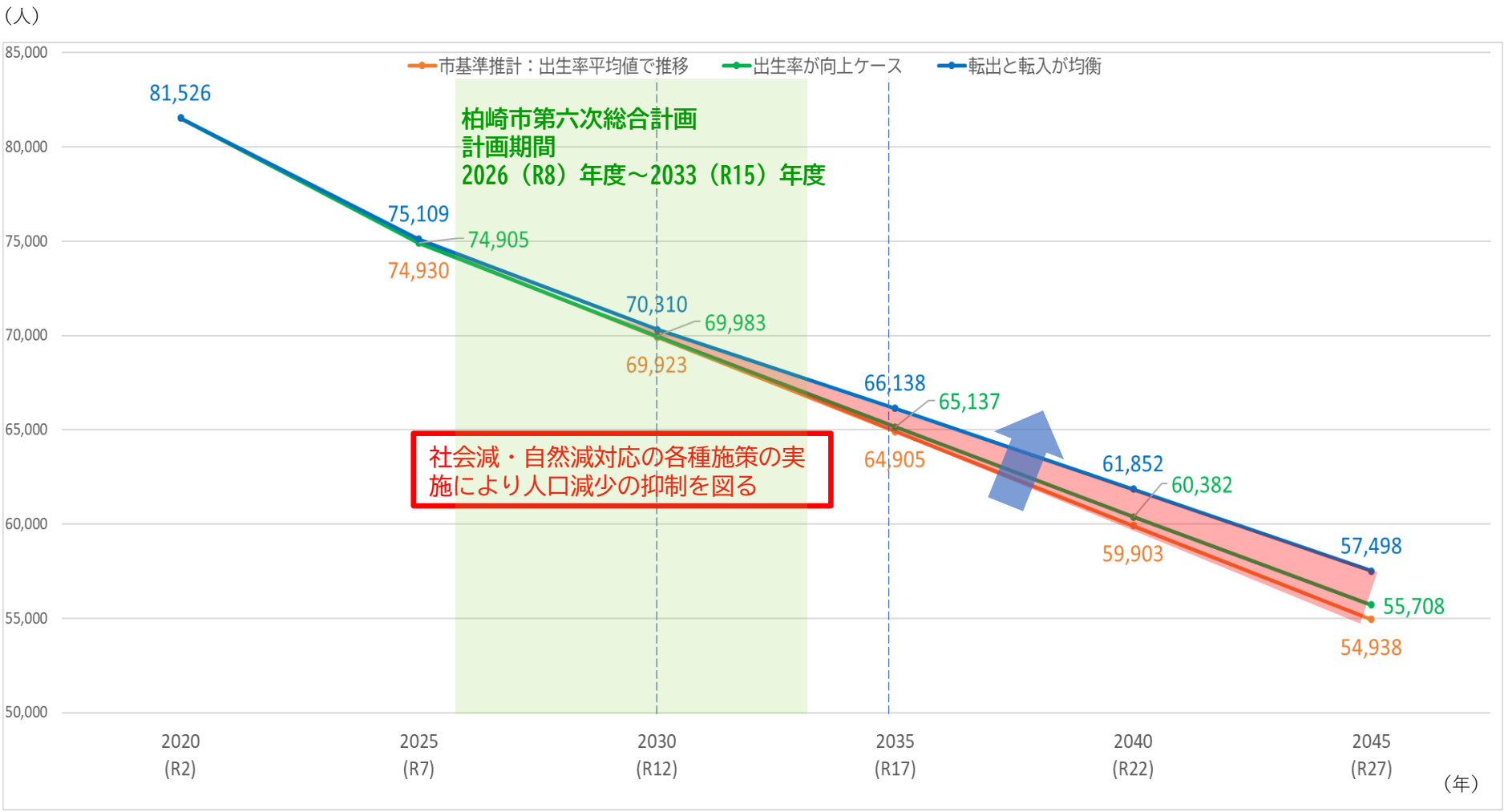

人口ピラミッド（令和2（2020）年）
男
女
0
1,000
2,000
3,000
4,000
110 95歳～ 498
443 90～94歳 1,188
1,059 85～89歳 2,075
1,631 80～84歳 2,432
2,206 75～79歳 2,638
3,369 70～74歳 3,430
3,237 65～69歳 3,263
2,987 60～64歳 2,849
2,903 55～59歳 2,743
2,796 50～54歳 2,476
3,006 45～49歳 2,785
2,704 40～44歳 2,421
2,288 35～39歳 1,952
2,074 30～34歳 1,736
1,817 25～29歳 1,468
1,656 20～24歳 1,279
1,823 15～19歳 1,543
1,691 10～14歳 1,562
1,474 5～9歳 1,426
1,282 0～4歳 1,206
4,000
3,000
2,000
1,000
0


人口ピラミッド（令和17（2035）年）
男
女
0
1,000
2,000
3,000
4,000
163 95歳～ 646
567 90～94歳 1,171
1,608 85～89歳 2,344
2,131 80～84歳 2,654
2,348 75～79歳 2,556
2,458 70～74歳 2,560
2,511 65～69歳 2,365
2,763 60～64歳 2,642
2,705 55～59歳 2,331
2,298 50～54歳 1,879
1,973 45～49歳 1,666
1,562 40～44歳 1,411
1,585 35～39歳 1,280
1,589 30～34歳 1,333
1,575 25～29歳 1,163
1,204 20～24歳 942
1,126 15～19歳 998
896 10～14歳 856
813 5～9歳 772
748 0～4歳 712
4,000
3,000
2,000
1,000
0

3　人口の将来展望

- 転出超過への対応については、主な要因である、若い世代の「職業」を理由とした転出を、雇用環境の充実や新たな産業の創出などの施策・取組により抑制していく必要があります。
- 自然減・少子化対応への手がかりとして、柏崎市子ども・子育て支援に関するニーズ調査の結果を見ると、市民の「理想的な子どもの数」と「実際に持つ予定の子どもの数」では、41.1%が理想より少ないと回答しており、その要因としては「仕事と子育ての両立が難しい」が最も多くなっていることから、仕事と育児の両立支援を国等の取組と合わせて充実させていくことがより重要となっています。
- 社会減・自然減対応の各種施策の実施により転出数の減少や合計特殊出生率の回復が実現できれば、基準推計値のカーブを押し上げることにつながるため、着実に取組を実施し、人口減少の抑制を図ります。

3　人口の将来展望


（人）
85,000
80,000
75,000
70,000
65,000
60,000
55,000
50,000
市基準推計：出生率平均値で推移
出生率が向上ケース
転出と転入が均衡
柏崎市第六次総合計画
計画期間
2026（R8）年度～2033（R15）年度
81,526
75,109
74,905
74,930
70,310
69,983
69,923
66,138
65,137
64,905
61,852
60,382
59,903
57,498
55,708
54,938
社会減・自然減対応の各種施策の実施により人口減少の抑制を図る
2020
(R2)
2025
(R7)
2030
(R12)
2035
(R17)
2040
(R22)
2045
(R27)
（年）